

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

Table with 4 main columns: 目標 (Target), 実施する業務の内容 (Business to be implemented), 成果 (評定時に記入) (Results (to be entered at evaluation)), and 達成度 (Degree of achievement). It contains 5 rows of specific goals and results, plus a summary row 'b' for individual goal calculation.

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				
目標	標題	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	<p>農業振興地域における農業振興と農地保全</p> <p>農業の担い手確保及び地産地消の推進、「地域計画」の策定</p>	<p>1. 「地域計画」の策定（農振地域5地区：池田南・北小木・南姫・小泉・根本）</p> <p>①連携会議等を通し各地区で協議の場を設置（R6年4月～9月）</p> <p>②協議の場での協議（R6年9月～12月）</p> <p>③「地域計画」「目標地図」の作成（R7年1月～3月）</p> <p>2. 地産地消の推進</p> <p>①農産物直売所支援、農業祭の開催</p> <p>②地元農産物の学校給食メニューでの採用</p> <p>3. 池田南地区の活性化支援（フォーレサンノクラ支援）</p> <p>4. 新規就農者の相談・支援</p>	<p>1. ①6/12根本（根本22区民会館）、6/20小泉（小泉公民館）、6/30南姫（大針第一公民館）、7/3,7/21南姫（大藪町第二町内会集会所）で連携会議、他個別ヒアリング実施 ②8/1池田南（廿原公民館）、11/5根本（根本交流センター）、11/10南姫（南姫小学校体育館）、11/14小泉（小泉公民館）で「協議の場」を開催、北小木R6.1/10開催済 ③計画及び目標地図を縦覧（2月）、3月目標地図・地域計画策定</p> <p>2. ①11周年祭（6/8,204人）、農業祭（11/30,約800人） ②10.11.12.1.2.3月にはR4認定した認定新規就農者のｺﾓ合計4,410kgを使用</p> <p>3. パン販売・春・秋祭り等イベントを支援</p> <p>4. 認定新規就農者の農地集積を支援、新規相談4件</p>	T2
目標2	<p>森林経営管理制度推進等による森林保全</p> <p>森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の推進</p>	<p>1. 森林経営管理制度の推進</p> <p>①境界明確化の研究・調整・実施</p> <p>②森林管理権集積計画作成等による施業（間伐・除伐）</p> <p>③林地台帳整備（池田町・小泉町・幸町・明和町・高根町）</p> <p>④森林経営管理制度に係る意向調査（三の倉町・諏訪町）</p> <p>⑤林業就業移住支援</p> <p>2. 官行造林解除と補償額の決定</p> <p>①官行造林の補償対象箇所及び補償額の決定</p> <p>②東濃森林管理署との連絡調整</p>	<p>1. ①②市に委託を希望する廿原町の私有林人工林（森林経営管理集積計画作成候補地）に関し1/19地元説明会開催、R7の集積計画作成、間伐・除伐実施へ向け、岐阜県森林組合連合会と境界明確化を実施</p> <p>③R6.5/27-R6.10/31で1,120筆を調査11月納品 ④R6.6/10-R6.10/31で206件を調査11月納品 ⑤R6年度は該当者なし。R3年度対象1名が8月、R5年度対象1名が10月に退職、林業就業移住支援事業補助金の返還を手続き、3月議会で補正予算を計上</p> <p>2. ①②笠原町深山官行造林2.58haを解除。R7解除予定地を調整し予算化。既解除地（方月地区）での森林経営計画制度活用の可能性について地元林業者と検討（トロン調査）</p>	T3
目標3	<p>有害鳥獣対策等の推進</p> <p>農業者や農地に対する有害鳥獣被害防止の推進と鳥インフルエンザ防疫体制の確保</p>	<p>1. 有害鳥獣捕獲の実施</p> <p>①事業委託する猟友会（捕獲隊）との連携・捕獲体制の維持</p> <p>②豚熱（CSF）にかかる県、猟友会との調整</p> <p>2. 地域・地元住民による捕獲体制の維持支援</p> <p>①狩猟免許取得支援補助金による捕獲隊員の増員</p> <p>②防護柵設置費補助金、鳥獣被害防止総合対策交付金（再生協議会）による農地の防護柵設置</p> <p>③残飯等の放置回避や忌避剤等紹介による被害防止策の周知</p> <p>3. 鳥インフルエンザ対策（緊急防疫体制の確保）</p>	<p>1. ①60基の箱わな（猟友会所有10基を含む）による捕獲業務を実施。12月末現在イシジ181頭、ニホンジカ2頭、ハビ30頭を駆除。R7年度に箱わな10基増設を計画予算化 ②県等と情報交換、随時血液検体を採取警戒（直近発生：R6.2/13市之倉地内調査捕獲で陽性確認以降なし）</p> <p>2. ①②防護柵設置費補助金の実績10件（赤坂町4、北丘町2、大原町・池田町・笠原町・西坂町各1）、国の鳥獣被害防止総合対策交付金による大藪町・根本町にワイヤーメッシュ柵を設置 ③くらし人権課と調整、区長会を通し木酢液の忌避剤活用法をﾌﾗﾝｼﾞ配布</p> <p>3. 鳥インフルエンザ発生に備え庁内動員体制確保を依頼</p>	T3
目標4	<p>農業委員会制度の推進</p> <p>農業委員会の円滑な業務推進と「目標地図」素案の作成</p>	<p>①総会（毎月）事務の円滑な運営</p> <p>②農地法の権利移転許可等の適正な運用（通年）</p> <p>③農地利用最適化活動の推進</p> <p>④農地利用状況調査（7～8月）、遊休農地の利用意向調査（11月）の実施</p> <p>⑤農地パトロールでのタブレット端末の活用推進</p> <p>⑥農業委員による農業の担い手への農地の集積、集約の推進</p> <p>⑦農地の違反転用、非農地判断等の実施</p> <p>⑧地域計画の「目標地図」素案の作成</p> <p>⑨農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約の推進</p> <p>⑩農業委員への研修会等の実施</p>	<p>①後期総会開催10/30,11/27,12/18,1/29,2/26,3/19</p> <p>②⑦1月総会まで農地法3条許可15件、4条許可2件、5条許可8件、5条届出42件、4条届出8件、非農地判断2件を処理</p> <p>③農業委員の農地利用最適化活動を支援、記録簿集計</p> <p>④⑤8/28農業委員会総会でタブレット端末活用研修会実施、農地パトロールでタブレット端末の活用を開始</p> <p>⑥新規就農者希望者4件に対する相談支援を実施</p> <p>⑧各地区「協議の場」で「農業を担う者」について調整し「目標地図」素案を作成</p> <p>⑨認定新規就農者へ農地集積を促進</p> <p>⑩農業委員農業会議研修会（R7.2/18）を実施</p>	T3
目標5				
b	<p>独自目標加算 （任意設定）</p> <p>例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等</p>	（目標設定）	（成果）	

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

Table with 4 columns: 目標 (Target), 実施する業務の内容 (Business to be implemented), 成果 (評価時に記入) (Results (to be entered at evaluation)), 達成度 (Degree of achievement). Rows include: 1. 中心市街地の活性化と市内回遊促進事業 (Center city revitalization and intra-city circulation promotion), 2. 経済対策、地域産業の活性化 (Economic measures and regional industry revitalization), 3. 観光誘客事業の推進 (Promotion of tourism attraction projects), 4. セラミックパレー構想の推進、美濃焼産業振興及び民間活力との連携 (Promotion of ceramic park concept, Mino ware industry revitalization and cooperation with private vitality), 5. 適性な事務の執行 (Execution of appropriate administrative tasks), and a final row for individual goals (b. 独自目標加算).

組織名称	経済部 企業誘致課
補職名・氏名	課長 水野 直喜

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

目標	課題	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1	テクノパークの開発 市有地活用のテクノパーク開発（森下テクノパーク）	①土地開発公社への市有地売却 ②隣接民有地の用地交渉（6月末） ③土壤汚染対策法等関連法規の適正な履行（8月） ④開発協議申請の適正実施（8月） ⑤関係機関との円滑な協議（随時） ⑥変更設計、造成工事の適正実施（3月末） ⑦地元住民との協議・調整（随時） ⑧企業の選定方針決定と誘致企業の決定（3月末）	①市有地を土地開発公社に売却（6月議会議決） ②地権者と3回の交渉実施（購入に至らず：5月） ③土壤汚染対策法に基づき適正に届出提出（調査命令等の意見なし：6月） ④開発許可申請の届出書を迅速に提出（9月） ⑤砂防国道事務所等関係機関事前協議実施（随時） ⑥入札手続きを経て工事着手（10月）。R6年度工事を予定通り実施（3月） ⑦地元区長・町内会長に対し丁寧な工事説明後、リサイクルステーションの取扱い等を協議（随時）	T2
目標2	開発候補地の調査・研究と誘致企業の地域貢献事業支援 中長期的な開発候補地の調査・研究 進出企業へのアフターフォロー	1. 中長期的な開発候補地の選定 ①企業誘致開発方針の決定及び開発候補地の調査研究（2月末） ②公共施設管理課等との情報共有（通年） ③新たな開発候補地の選定（3月末） 2. 進出企業へのアフターフォロー ①進出企業による地域貢献事業への適切な支援（トヨタ多治見サビセンターでの社会科見学、アマゾン多治見フルフィルメントセンター青空マーケット他、通年） ②進出企業等のニーズに対する新たな企画の提案及び市内企業とのマッチング ③地元関係者等との調整、相談支援（通年）	1. ①開発方針の見直しを視野に新たな開発候補地をプロジェクト会議で検討（2月） ②廃止予定施設等市有地に関し情報交換（随時） ③プロジェクト会議での検討を経て庁内会議にて開発候補地を選定（3月） 2. ①トヨタサビセンターのフードドライブ（年4回）/小学生社会科見学（11月）、アマゾンの青空マーケット（年5回）/北高生への職場学習（8月）、NGKセラミックパイスの市内一斉清掃（6月）、トヨタ紡織の清掃活動（6月）を支援 ②アマゾンの新たな活動（駅前献血）に対し駅近隣企業への協力支援（10月）。市内業者紹介（2件）。 ③トヨタ紡織の清掃活動（6月）、アマゾンの車両に関し地元調整（11月）	T2
目標3	第1期高田テクノパークの誘致活動・適正管理と企業サポート 優良企業誘致活動 企業からの相談等へのサポート	1. 事業用地への誘致活動及び適正管理 ①第1期高田テクノパークへの企業誘致活動（通年） ②JR東海との用地使用に関する協議及び適正管理（総務課と連携：通年） ③地元との良好な関係構築に向けた対応（通年） 2. 各種奨励金による企業サポート ①事業所等設置奨励金の確実迅速な交付（11社11件） ②雇用促進奨励金の周知と申請手続き支援（27人） ③移住定住促進奨励金による転入促進（2人） 3. 企業からの相談・要望等への支援 ①企業の工場建設等への助言、関係課調整（随時） ②工場立地法の届出支援、行政手続き支援（随時） ③テクノパーク周辺の草刈り等環境整備（随時）	1. ①企業訪問、企業展等で誘致活動実施（随時） ②使用期間等に関しJR東海と協議（4回） ③大型車両通行時の地元区長・住民に対する的確な情報提供支援、豪雨後の用地周辺環境整備（市道） 2. ①事業所等設置奨励金の支払（10社11件） ②雇用促進奨励金の申請審査・支払（5社21件）、及び誘致企業に対し制度周知（7月） ③企業訪問や各種相談時に制度周知（随時） 3. ①日本マテリアルの新規開発・新日本工業の増設に関し助言、円滑な関係課協議（随時） ②明和工業の市有地借用手続き等支援（6月） ③進出企業からの要望によりフロンティアリサーチ・パークの支障木伐採対応（7月）	T3
目標4	誘致活動の体制整備と適正な事務の執行 企業進出意欲を増進させる体制づくりと積極的なPR活動、迅速な事業遂行とレスポンス	1. 誘致活動の体制整備 ①事業の円滑実施のためのプロジェクト会議開催 ②企業誘致促進協議会における営業活動実施 2. 誘致PRの推進及び事務の適正な執行 ①パンフレットやホームページ等による効果的な営業活動 ②進出企業への雇用支援、従業員の市内定住を促進するための企業への積極的な優遇制度周知 ③5S+Sの適正実施による多治見市の良さを強調 3. フロンティアリサーチパーク区画の訴訟対応（総務課と連携）	1. ①プロジェクト会議において開発候補地検討（2月） ②企業展への出展2回（10月）、ホームページの運営により事業用地をPR（随時） 2. ①営業時にパンフレットで当市のメリットをPR、ホームページに地域貢献活動内容を追加更新（随時） ②ハローワークに対し雇用につながる取組依頼（毎月）。優遇制度のチラシを活用し制度をPR（企業訪問時） ③5S+S、迅速な対応等アフターフォロー日本一を企業にPR（随時） 3. 総務課と連携し訴訟対応（第2審）。第2審判決（11/15）の結果を受け庁内協議（12/20）	T3
目標5				
b 独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等		（目標設定）	（成果）	

組織名称	陶磁器意匠研究所
補職名・氏名	副所長 石塚 晋一

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1 陶磁器業界の動向に迅速かつ高度に対応するための支援業務の強化 3Dモデリング機器を活用したデザイン支援や製造技術相談等の迅速な実施	①市内陶業界やたじみDMO、産業観光課と連携した新商品開発のデザイン試作支援 ②原材料の変更等で近年顕著になってきた製品欠陥に対応する熱膨張率傾向調査(サンプル収集、測定、標本化)の実施 ③多治見陶磁器卸商業組合、高田陶磁器工業組合との連携による中国など海外市場向け的美濃焼新商品開発支援 ④3Dモデリングの技術相談・説明会等の随時実施 ⑤3DCADデータ作成等デザイン受託業務の迅速な実施 ⑥3Dモデリングや製造技術に係る先進事例の調査及び業界との情報共有 ⑦次年度以降の3Dモデリングを活用した業界支援の在り方および保有機材の更新等の方向性の決定	①市内4陶工組12企業中8社（飲食器：5社、タイル：3社）と新商品開発を実施。1月に新春見本市、2月PRセンター（テスト販売）などで成果発表展を実施。参加企業1社がふるさと納税に新規登録 ②市内業者の協力を得てサンプル10種を収集し測定。写真と数値を一覧で確認できる標本データを作成 ③陶製酒ボトル1点の商品開発を完了し、伊奈遺跡博物館オープンに合わせて同館で多治見陶磁器卸商業組合が展示販売予定 ④国内外の視察者に3Dモデリング機器の説明や質疑応答を随時実施 ⑤1月末時点で3Dモデリングを65件受託。迅速対応で依頼企業から高評価 ⑥第9回国古屋ものづくりワールド次世代3Dプリンター展を視察し業界と情報を共有 ⑦新規FDM形式3Dプリンタを購入を決定	T2
目標2 陶磁器産業・文化の両面で世界とつながるための国際交流事業の拡大 国際学会・海外美術館・大学等と連携した情報発信の強化	①IAC国際陶芸学会を活用した美濃焼や意匠研究所の情報発信・海外の最新情報収集 ②中国景德镇市・邛崃市との人的交流等による国際交流の推進 ③陶磁器フェスに関連した海外陶芸家等の市内・意匠研究所案内ツアーの開催 ④陶磁器フェス実行委員会と連携したセラミックパーク美濃での意匠研究所PR展(フェス関連催事)の開催 ⑤陶磁器フェス実行委員会コンパ作業部会への職員参加 ⑥海外の美術館や大学等と連携した授業の実施 ⑦海外からの見学者対応の強化	①9/16～20のホルタガル総会で多治見市をPRと海外情報を収集。IAC7-カイトに総会での発表内容が掲載 ②景德镇・陶溪川アートセンターで2ヶ月間の実地調査を実施 ③フェスティバル事務局との連携でグループ受賞者(IAC会員)の講義実施。フェスティバル期間中の外国人作家等50人以上と交流 ④意匠研究所展を開催。987人来場 ⑤図録写真撮影業者選考会、フェスティバル総決起大会、審査員歓迎レセプション等に参加 ⑥10月景德镇陶磁大学教授や台南芸術大学から30名が視察し研究生と交流 ⑦米国ボストン美術大学視察やIAC会員視察を含む18ヶ国148人の海外視察者対応を実施	T2
目標3 優秀な人材獲得に向けた研究生の募集強化と陶芸家移住・定住促進事業の推進 DX等を活用した研究生募集の効果的実施及び陶芸家移住定住促進策の拡大	1. 研究生安定確保に向けた募集活動の効果的実施 ①研究生安定確保のための意匠研究所の今後の在り方の決定 ②外国人研究生応募者3名以上確保、ラボ通常選考及びデザイン・技術コース研究生応募者23名以上確保 ③研究生の増加に伴う中心市街地の複数施設を活用した新たな卒業制作展の開催 ④陶磁器フェスと連動した授業及び研究生募集PRの実施 ⑤新たなDX活用の研究 2. 修了生等陶芸家移住定住策の推進 ①修了生雇用・定住促進奨励金の運用 ②修了生創作活動支援補助金の運用 ③陶芸工房バンク新規物件開拓	1. ①産業、文化両面での人材育成の更なる推進を確認。施設整備に関して関連課との検討会議を実施。赤道や整備費等課題解決に向け関連課との調整継続 ②一次募集応募者38名（デザイン技術21名、ラボ通常5名、海外12名）、来年度入所者26名の確保。二次募集入所者向け準備中（定員デザイン技術5名） ③キャラゲオイスを2年生会場、新町ビルをラボ会場として2箇所開催 ④IAC会員の意匠研見学ツアーを実施 ⑤一次募集応募者の内10名がWEB出願を利用 2. ①修了生雇用・定住促進奨励金1件交付、2件認定 ②修了生創作活動支援補助金5件運用 ③陶芸工房バンク合計26件787㎡のうち727㎡が利用稼働中 ※卒業研究生の支援としてシェア工房開設の体制整備	T3
目標4 安心・安全な製品づくりのための食器安全対策事業の実施 美濃焼の信頼性や安全性の向上	①LoGoフォームによる依頼業務申し込みの実施 ②鉛・カドミウム溶出試験2,500件、スパーリング試験1,500件への安定・迅速対応可能な体制構築 ③東濃四試験研究機関技術者の相互連携による難易度の高い技術相談への対応力強化及び情報共有 ④安心・安全な製品作りに向けた欠陥原因、環境問題に係る法令等の研究生への授業実施	①依頼試験申込LoGoフォームを10月からホームページに掲載。3件程度の依頼があり、恙なく試験を実施。件数の増加を見込んで操作手順・注意事項を担当者間で共有 ②試験担当者の習熟度に合わせ、担当者の配置入れ替えを実施。試験操作や判定の方針等を指導。複数人での試験対応が可能な体制を構築 ③海外の溶出試験に関する事件や輸出時のトラブル等を関係機関同士で情報共有。今後の対応への参考とし、関連事項の相談を実施 ④食品衛生法、JIS等の法令関連情報や過去の欠陥にまつわる事件等の授業用資料作成。2月に1年生向け授業実施	T3
目標5 業界団体等との連携の強化 業界及び関係機関との情報交換を強化	①デザイン室や食器安全対策室等を活用した陶磁器関連情報の所内共有 ②東濃四試験研究機関協議会等、関係機関との連携・情報交換を実施し地域課題を所内共有 ③デザイン担当者会議、デザイン関連展示会等の視察を通じた最新情報の収集 ④地元陶磁器関連団体との良好な関係構築に向けた情報共有の推進	①所内研究発表で各職員が行うプレゼンや、外部等からの相談内容と回答を電子キャビネットに書き込み周知するなど所内情報共有を実施 ②四試協議会等に参加。各試験場の事業内容や、業界のトピックスなど情報交換 ③10/23、デザイン担当者会議に参加。IAC総会で発表した内容を発表、全国の取組について発表を聞き所内で情報共有を実施 ④市内4工組及び多陶商の陶祖祭、陶磁器上絵加工工組及び岐阜県陶工組の総会等に参加し、意見交換を実施	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	(目標設定)	(成果)	